

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	04	01	02	0406	食生活改善推進事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-6	健康づくりの推進			
	施策	1	健康づくりの支援			
目的	市民の健康保持増進を図るため、食生活の正しい知識と技術を普及する。					
対象	市民、小中高生、成人、親子					
意図	広く学ぶ機会を提供し、知識と技術の普及により、食生活の改善を通じた健康づくりの意識の向上を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 食育講座 <input type="checkbox"/> 栄養相談・指導 <input type="checkbox"/> 食生活改善推進員養成事業 <input type="checkbox"/> 食生活改善推進員研修会（スキルアップ） <input type="checkbox"/> 食生活改善伝達講習会						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	推進員養成事業	回	計画	11	11	
			実績	11	11	
②	食生活改善伝達講習会の実施	回	計画	190	190	
			実績	208	205	
③	推進員スキルアップ講習会	回	計画	30	30	
			実績	30	30	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	食事に気を付けている市民の割合 [まちづくり市民アンケート結果]	%	目標	53.4	55.2	
			実績	53.0	55.2	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
食生活改善推進協議会との協働を中心にしながら地域に根付いた活動を推進、また、講座、講習会などで正しい食生活の指導、食生活の改善について意識づけを行ったことにより概ね指標に対し達成することができた。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	健康保持増進を要望している市民のための機関、団体がないことから、市が主体的に取り組んでいる。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	食生活改善推進員による伝達講習会を行う行政区と推進員数が増加することにより、普及効果が高まる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費のほとんどが講師謝礼や研修会講師人件費であり、削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	振興センターだよりによる周知及び保育園、各小中学校等訪問し直接講座の募集活動を行うなどして事業を実施。未就学児童から成人まで幅広い年代にわたり食育に対する周知を行っている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
食生活改善推進員の組織活動を支援するとともに、市民と連携した活動、各種事業を展開するなど、市民の生活習慣病予防や食育に関する知識、技術の啓発を行うことによって健康づくり推進を進めることができる。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 健康福祉部 課名 健康づくり課 担当係長 高橋 正憲 内線 390

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	0406	食生活改善推進事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,724	4,882		158
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,724	4,882		158

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	----------------------------	-----------------

部重点施策における目標

健康に対する意識が高まっています。

事業開始の背景・経緯

平成9年度栄養改善法改正により、栄養指導・相談が市へ移譲された。市民の健康を守り、よりよい食生活を推進するため食生活改善講習会を開催。また、昭和53年国の通知に基づき、食生活改善推進員の養成、食生活改善推進協議会事業の支援をしている。

事業概要

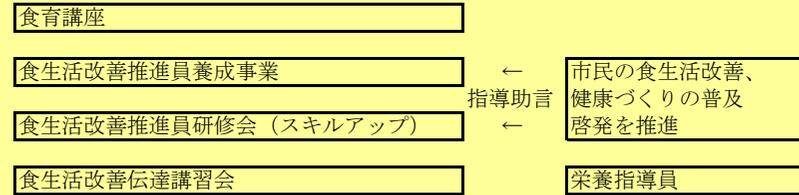
- 食育講座
- 栄養相談・指導
- 食生活改善推進員養成事業
- 食生活改善推進員研修会（スキルアップ）
- 食生活改善伝達講習会

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

より多くの人に食生活による健康づくりを普及するため、食生活改善推進員とともに、こまめに継続して事業展開しているところであるが、一般市民を対象にした料理講習会などは、一般からの開催希望時期が集中するなどしたため、食生活改善推進員の更なる活用や開催時期の分散化などの工夫と周知が必要と思われる。

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



食生活改善推進事業

食育及び食生活改善を各教室・講座等で普及啓発するとともに、地域においては研修を受けた食生活改善推進員と行政区毎に伝達講習を行い、市民に広く普及啓発を行う。

食生活改善推進員 1,173人

- 食育講座 337千円（前年比 +71千円）
食育講座、親子の料理教室の開催（計28回）を通じて、食育の普及啓発、健康づくりの推進
作業賃金 86千円、講師謝礼 50千円、材料費 198千円、通信運搬費 3千円
- 栄養相談・指導 2,204千円（前年比 +122千円）
栄養指導員を配置し、食生活全般に関わる知識の普及啓発
非常勤（1人） 報酬 1,928千円、共済費 276千円
- 食生活改善推進 2,341千円（前年比 ▲35千円）
食生活改善推進員を養成し、活動を支援
推進員養成事業 11回、伝達講習会開催205回、推進員スキルアップ研修会30回
講習会報償費 1,246千円、講師報償費 44千円、材料費 888千円
消耗品費 152千円 研修会食糧費 11千円